令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	（物価高騰対応）健康保健施設光熱費高騰対策事業	①中東情勢及びエネルギー価格の高騰により、光熱費高騰の影響を受けている町内の大熊町保健センターにおいて、利用する町民によって適切な施設機能の維持及び運営能力を確保する。 ②大熊町保健センターの電気料金増加相当分 ③大熊町保健センターの電気料金高騰分（1kwhあたり16円） 　使用量68,225kwh×16円＝1,091,600円≒1,091,000円 ※うち、1,091,000円に交付金を充当 ④対象施設（大熊町保健センター）	R8.4	R9.3
2	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	（物価高騰対応）学校施設光熱費高騰対策事業（R8補正分）	①中東情勢及びエネルギー価格の高騰により、光熱費高騰の影響を受けている町内の学校施設及び子ども園において、児童・生徒にとって適切な学習環境を確保する。 ②町内学校施設の電気料金増加相当分 ③学校施設の電気料金高騰分（1kwhあたり3円） 　学び舎ゆめの森＆学び舎ゆめの森認定子ども園 　使用量608,709kwh×３円＝1,826,127円≒1,826,000円 ※うち、1,142,000円に交付金を充当 ※超過分684,000円は一般財源より拠出 ④対象施設（学び舎ゆめの森、学び舎ゆめの森認定子ど	R8.4	R9.3